



ヤフー株式会社

2009年度 第1四半期
決算説明会

2009年7月28日

YAHOO!
JAPAN

本説明会および参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。

会社の業績に影響を与え得る事項の詳細な記載は「平成22年3月期 第1四半期決算短信」の「事業等のリスク」にありますので、ご参照ください。但し、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

本資料・データの無断転用はご遠慮ください。



2009年度第1四半期業績総括

■ 前年同四半期比で増収・増益を達成

単位: 億円

	2009年度 第1四半期	2008年度 第1四半期	前年 同四半期比
売上高	676	655	3.2%
営業利益	342	328	4.1%
経常利益	340	324	5.2%
四半期純利益	192	191	0.4%



2009年度第1四半期 広告事業

ディスプレイ広告

- 前年同四半期比で減少。特に金融、不動産、自動車、人材サービス等が不振。一方、化粧品・トイレタリー、飲料・嗜好品等の業種による出稿は増加
- 行動ターゲティングは不動産、人材サービス等を中心に大きく減少したが、デモグラフィックターゲティングは女性をターゲットにしている業種を中心に増加

検索連動型広告

- 前年同四半期比でほぼ横ばい。景気低迷の影響により、広告会社経由の一部業種(人材サービス等)からの出稿が引き続き減少傾向。オンライン経由の広告主による出稿は好調

興味関心連動型広告

- 前年同四半期比で約120%増加(コンテンツ連動型広告を加えて算出)。携帯電話向け配信の開始、オンライン経由申込みおよびPC版のパートナーサイトへの配信開始がフルに寄与。アカウント数も順調に増加

単位:億円

広告事業	2009年度 第1四半期	2008年度 第1四半期	前年同四半期比
売上高	332	336	-1.4%
営業利益	187	177	5.7%



eコマース関連収入

- 「Yahoo!ショッピング」: 前年同四半期比で取扱高が拡大
- 「Yahoo!オークション」: 2008年12月に行ったストアロイヤルティ料率の改定により、オークション関連収入が大幅に増加

データセンター関連収入

- 2008年度第4四半期に連結子会社となった(株)IDCフロンティアのデータセンター事業関連収益が3か月分寄与

情報掲載料収入

- 景気全般の減速感が続く中、「Yahoo!トラベル」「Yahoo!グルメ」等の売上が拡大。一方、企業の採用意欲の低下の影響を受け「Yahoo!リクナビ」売上は前年同四半期比で約8割減少

単位: 億円

ビジネスサービス事業	2009年度 第1四半期	2008年度 第1四半期	前年同四半期比
売上高	157	140	12.5%
営業利益	56	55	2.0%

「Yahoo!プレミアム」会員費収入

- 2009年6月末のプレミアム会員ID数は過去最大の745万ID。
2008年12月に行った会費の改定により、売上高は前年同四半期比で大幅に拡大

「Yahoo!オークション」システム利用料収入

- 消費者の低価格志向による落札単価の低下により、「Yahoo!オークション」のC2C取扱高は前年同四半期比で減少

「コンテンツ課金」収入

- 「Yahoo!パートナー」「Yahoo!コミック」「Yahoo!占い」「Yahoo!ゲーム」等の課金コンテンツ・サービスを中心に引き続き大きく売上を伸ばした

単位: 億円

パーソナルサービス事業	2009年度 第1四半期	2008年度 第1四半期	前年同四半期比
売上高	189	178	6.0%
営業利益	132	127	3.6%



2009年度第1四半期レビュー

- 広告市場が更に厳しさを増す中、ディスプレイ広告の売上高は引き続き前年同四半期比で減少。検索連動型広告においては、オンライン経由の出稿が増加する一方で、広告会社経由の一部業種で出稿が減少した。興味関心連動型広告はアカウント数・売上高ともに増加。また、「Yahoo!プレミアム」会員費・eコマース関連収入も増加し、新たに連結子会社になった(株)IDCフロンティア、(株)GyaOの貢献もあり、売上高は見通しの範囲の中間値となった
- 販管費については、業務委託費を中心に更なる削減を継続。その結果、営業利益・経常利益は見通しの上限を上回った
- 一方、のれんの減損損失等により、四半期純利益は見通しの範囲内となった

単位: 億円

	実績	四半期見通し (2009年4月28日時点)
売上高	676	661 ~ 691
営業利益	342	324 ~ 341
経常利益	340	321 ~ 338
四半期純利益	192	190 ~ 201



2009年度第2四半期見通し

- 前年同四半期比で、(株)IDCフロンティアや(株)GyaOの連結子会社化、「Yahoo!プレミアム」会員費・「Yahoo!オークション」ストアロイヤルティの値上げや、成果連動広告の拡大による売上増が見込まれる一方で、ディスプレイ広告および求人関連事業については苦戦が予想される
- 販管費については、子会社増加による費用増加があるものの、業務委託費・減価償却費・賃借料を中心に抑制することにより、対前年同四半期の伸びを抑えるよう努力する

単位:億円

	2008年度 第2四半期 (実績)	2009年度 第1四半期 (実績)	2009年度 第2四半期 (見通し)
売上高	660	676	660 ~ 693
営業利益	330	342	328 ~ 350
経常利益	326	340	328 ~ 350
四半期純利益	177	192	193 ~ 207

- 当グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があり、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは極めて困難であると考えています。従いまして、当グループは四半期ごとの業績発表に併せて翌四半期の業績見通しのみを公表することとしています

2009年度第1四半期決算

当四半期末の主な連結子会社

(株)IDCフロンティア
オーバーチュア(株)
(株)ニューズウォッチ
ファーストサーバ(株)
ヤフーバリューインサイト(株)
ワイズ・スポーツ(株)

(株)インディバル
(株)GyaO **NEW!**
(株)ネットラスト
ヤフーカスタマーリレーションズ(株)
ワイズ・インシュアランス(株)

当四半期末の持分法適用会社

(株)Eストアー
オリコンDD(株)
(株)クレオ
セブンアンドワイ(株)
バリューコマース(株)
フォートラベル(株)

(株)オールアバウト
(株)クラシファイド
JWord(株)
(株)たびゲーター
(株)ファッションウォーカー
(株)ベストリザーブ



2009年度第1四半期損益計算書

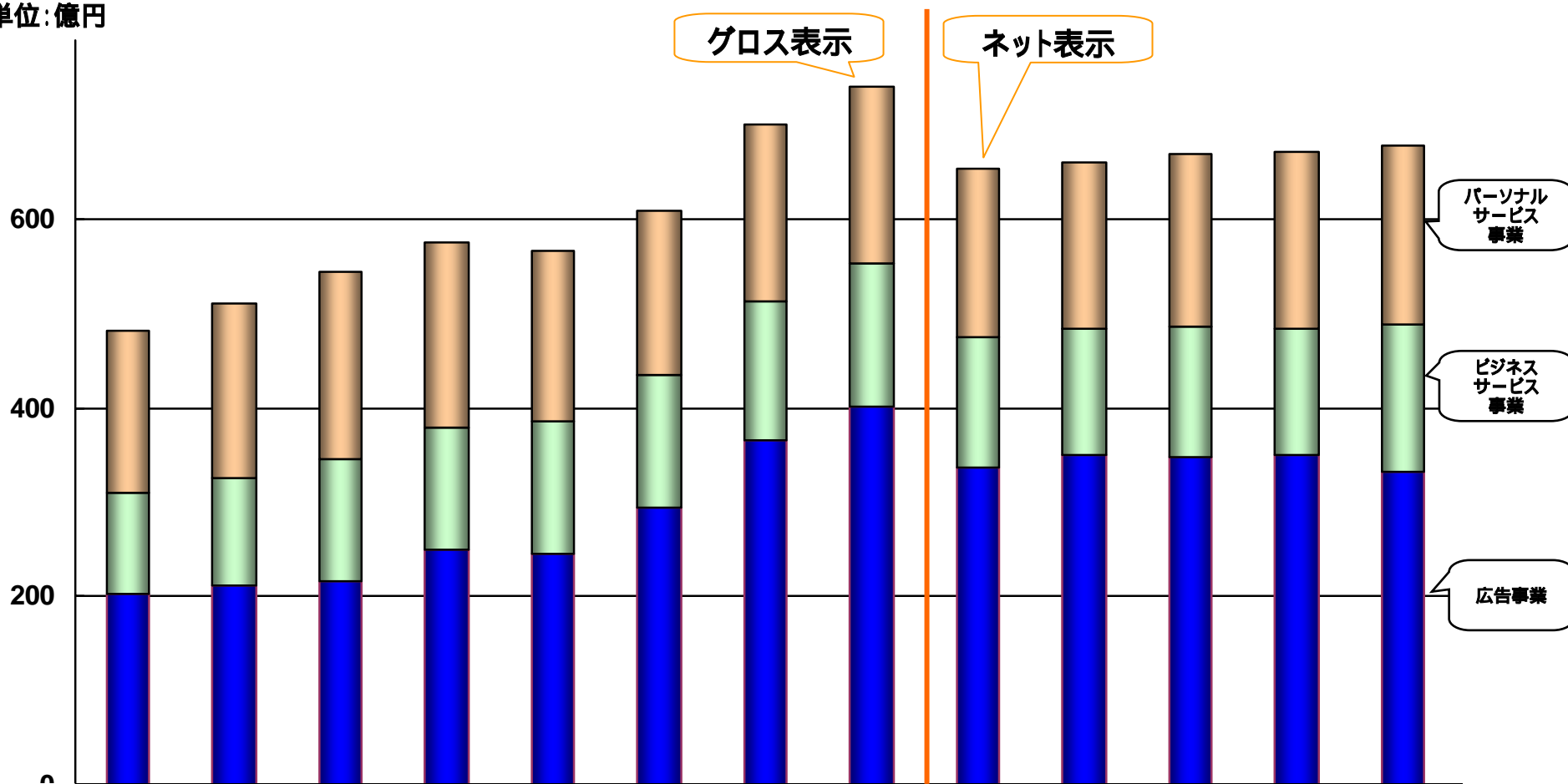
	2009年4-6月	2008年4-6月	増減率
売上高 (億円)	676	655	3.2 %
売上原価 (億円)	78	69	13.3 %
売上総利益 (億円)	597	586	2.0 %
営業利益 (億円)	342	328	4.1 %
経常利益 (億円)	340	324	5.2 %
四半期純利益 (億円)	192	191	0.4 %
EPS (円)	331	317	4.3 %
発行済株式数(期中平均) (万株) *	5,810	6,034	-3.7 %
完全希薄化後 EPS(円)	330	317	4.3 %
完全希薄化後株式数 (万株) *	5,815	6,042	-3.7 %

* 発行済株式数、完全希薄化後株式数は自己株式を除いています



四半期売上高推移

単位: 億円



グロス表示

ネット表示

パーソナルサービス事業

ビジネスサービス事業

広告事業

グロス

ネット

	グロス								ネット				
	06/4-6	7-9	10-12	07/1-3	4-6	7-9	10-12	08/1-3	4-6	7-9	10-12	09/1-3	4-6
合計	492	512	545	575	566	610	700	742	655	660	669	671	676

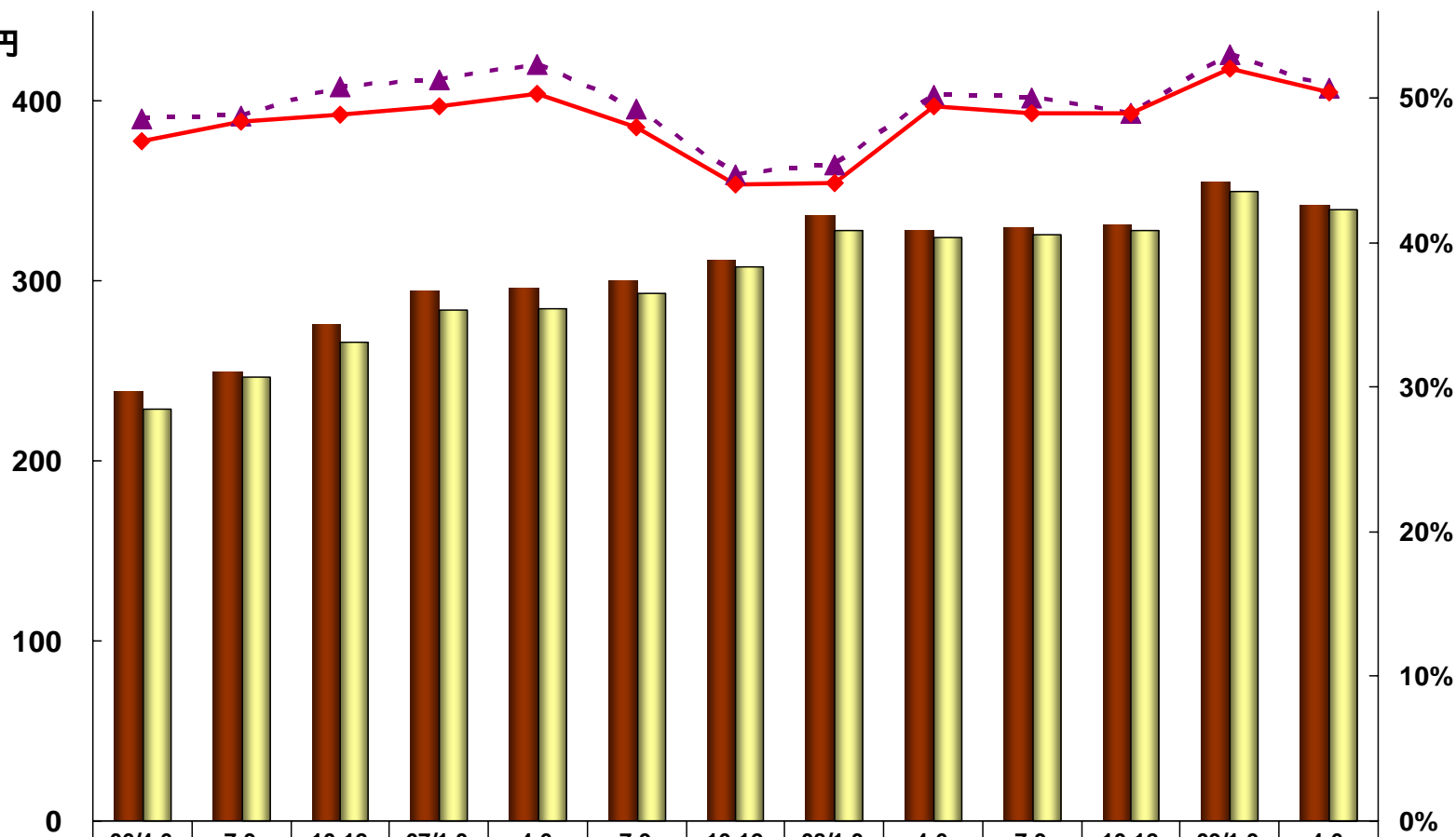
2008年1-3月以前のデータはグロス表示となっています





四半期利益推移

単位: 億円



営業利益	239	250	276	295	296	300	312	337	328	330	331	355	342
経常利益	229	247	266	284	285	293	308	328	324	326	328	350	340
- ▲ - 売上高営業利益率	49%	49%	51%	51%	52%	49%	45%	45%	50%	50%	49%	53%	51%
◆ 売上高経常利益率	47%	48%	49%	49%	50%	48%	44%	44%	49%	49%	49%	52%	50%

2008年4-6月以降の各利益率は売上高をネット表示に変更したことによる影響を受けています





2009年度第1四半期収益内訳

単位: 億円

	売上高	主な内訳(事業部別)		売上総利益	販管費	営業利益	営業利益率
広告事業	332	メディア事業統括本部 BS事業統括本部 コンシューマ事業統括本部	66% 32% 2%	286	98	187	56.6%
ビジネスサービス 事業	157	メディア事業統括本部 BS事業統括本部 コンシューマ事業統括本部	13% 41% 44%	127	70	56	36.0%
パーソナルサービス 事業	189	メディア事業統括本部 BS事業統括本部 コンシューマ事業統括本部	0% 0% 100%	186	53	132	69.9%



販管費構成推移

単位: 億円

	09/1Q	構成比	08/4Q	前四半期比 増減率	08/1Q	前年同期比 増減率
人件費	72	28.6%	65	11.4%	61	18.7%
業務委託費	32	12.7%	32	0.0%	42	-24.4%
通信費	25	9.8%	24	1.0%	22	12.9%
減価償却費	21	8.4%	30	-29.0%	23	-8.9%
ロイヤルティ	19	7.7%	19	-0.2%	19	0.7%
情報提供料	17	6.9%	16	4.5%	13	31.0%
賃借料・水道光熱費	15	6.1%	16	-5.4%	17	-11.6%
販売促進費	14	5.6%	12	13.1%	14	-1.4%
販売手数料	9	3.6%	10	-15.8%	10	-11.2%
維持管理費	5	2.3%	4	20.8%	5	5.4%
租税公課	5	2.0%	1	286.8%	2	74.6%
のれん償却額	3	1.2%	1	187.2%	2	55.4%
支払手数料	2	1.0%	2	4.4%	2	16.1%
広告宣伝費	2	0.9%	2	9.2%	3	-24.5%
貸倒引当金繰入額	1	0.5%	1	-15.6%	1	-35.0%
その他	6	2.7%	6	6.6%	14	-51.8%
販売一般管理費	255	100.0%	249	2.4%	257	-0.8%

主な前年同四半期比増減要因

2009年6月末の従業員数は4,945名
(前年同四半期比19.3%増)

開発等の業務の内製化推進

Yahoo!バラエティ、Yahoo!百科事典等

オフィスのミッドタウンへの集約

事業税の前期見積もり不足額を計上

子会社株式の取得

個人向け債権の回収率改善



2009年度第1四半期貸借対照表

主な科目	2009年6月末	2008年6月末	増減	主な増減要因	単位:億円
< 資産の部 >					
流動資産	1,056	1,148	-92	営業活動により増加したものの、前年度に行った自己株式取得と、投資有価証券の取得により減少	
現金及び預金	524	666	-142		
売掛金	335	341	-6		
固定資産	2,176	2,036	140	合併による固定資産受け入れ	
有形固定資産	282	163	118	子会社株式取得によるのれんの増加	
無形固定資産	176	146	30		
投資有価証券	1,580	1,616	-36		
資産の部合計	3,232	3,185	47	新規取得による増加と時価の下落による減少	
< 負債の部 >					
流動負債	740	738	1	自己株式取得に伴う未払金を前年同四半期末に計上	
短期借入金	200	200	-0		
未払金	111	169	-58		
未払法人税等	137	123	14		
固定負債	3	200	-196	長期借入金の返済	
負債の部合計	743	938	-194		
< 純資産の部 >					
株主資本	2,455	2,211	244	前年度に行った自己株式の買入消却	
資本金	74	73	0		
資本剰余金	25	24	0		
利益剰余金	2,356	2,494	-138		
自己株式	-	-381	381		
評価・換算差額等	6	8	-2		
少数株主持分	23	25	-1		
純資産の部合計	2,488	2,246	242		
負債純資産合計	3,232	3,185	47		



2009年度第1四半期キャッシュ・フロー

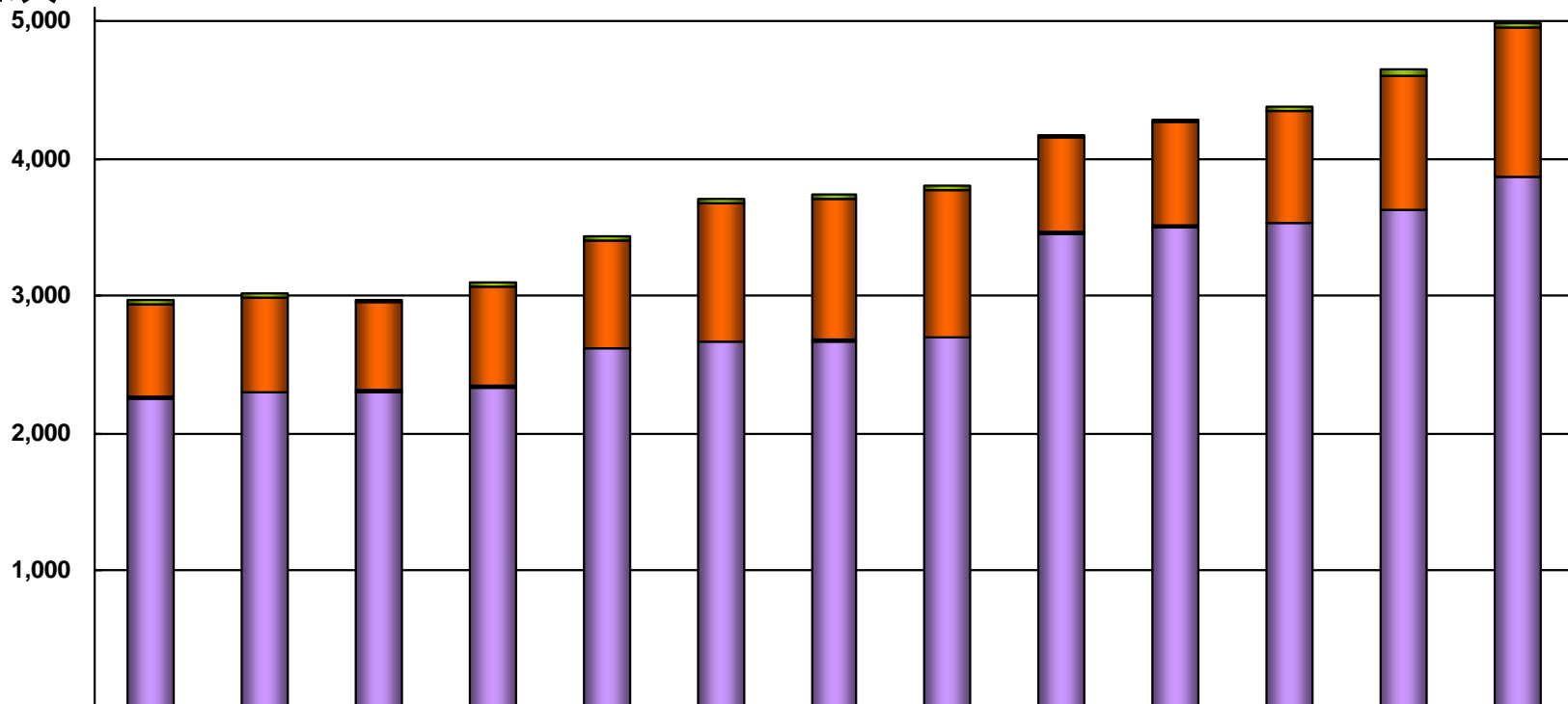
主な項目	2009年4-6月	主な増減要因	単位:億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	361		
税金等調整前四半期純利益	328	税引前四半期純利益の増加	
減価償却費	24		
売上債権・仕入債務	20		
法人税等の支払	-35	合併の影響による法人税の支払額の減少	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-34		
定期預金預入	-10		
有形固定資産の取得	-23		
無形固定資産の取得	-7		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-181		
長期借入金の返済	-100		
配当金の支払	-75		
キャッシュ・フロー増減額	145		



役職員数推移

(四半期末人員数)

単位:人



	06/6	9	12	07/3	6	9	12	08/3	6	9	12	09/3	6
■ 子会社役員	31	31	25	27	27	33	31	32	26	25	24	39	31
■ 子会社従業員	676	677	641	719	781	1,000	1,025	1,062	685	747	814	977	1,082
■ Yahoo! JAPAN 役員	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
■ Yahoo! JAPAN 従業員	2,255	2,297	2,302	2,340	2,618	2,666	2,670	2,697	3,459	3,508	3,532	3,622	3,863
合計	2,971	3,014	2,977	3,095	3,435	3,708	3,735	3,800	4,179	4,289	4,379	4,647	4,985

上記の従業員数は出向者を含んでいます



添付資料



ディスプレイ広告売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額(前年同四半期比)が大きかった業界

化粧品・トイレタリー
飲料・嗜好品
移動体通信サービス

広告売上高の減少額(前年同四半期比)が大きかった業界

金融・保険・証券
不動産・建設
自動車・関連品

	08/1Q	2Q	3Q	4Q	09/1Q
金融・保険・証券	18.1%	18.9%	16.7%	14.0%	13.2%
化粧品・トイレタリー	9.2%	10.2%	10.4%	10.2%	12.2%
自動車・関連品	12.3%	10.7%	11.4%	12.9%	10.1%
不動産・建設	12.1%	11.5%	10.7%	12.8%	8.9%
交通・レジャー	7.9%	7.9%	7.2%	6.3%	7.4%
飲料・嗜好品	5.0%	3.9%	3.3%	4.9%	7.2%
移動体通信サービス	3.3%	3.3%	4.1%	3.9%	5.0%
食品	3.5%	3.4%	3.6%	3.8%	4.1%
ファッション・アクセサリ	3.7%	3.4%	4.2%	3.1%	4.0%
情報処理サービス・ソフト会社	1.5%	0.6%	1.1%	1.1%	2.3%
その他	23.4%	26.2%	27.3%	27.0%	25.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■上記は広告内容により分類しています



成果連動広告売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額(前四半期比)が大きかった業界

流通・小売業
化粧品・トイレットリー
交通・レジャー

広告売上高の減少額(前四半期比)が大きかった業界

不動産・住宅・住宅設備
金融・保険
自動車・関連品

	08/4Q	09/1Q
流通・小売業	24.1%	26.5%
情報・通信	11.2%	11.9%
交通・レジャー	9.2%	9.9%
金融・保険	11.2%	9.9%
不動産・住宅・住宅設備	10.6%	8.6%
医療・福祉/美容・健康サービス	6.9%	7.0%
各種人材関連サービス	7.3%	6.9%
各種教育サービス・大学等	6.2%	6.0%
自動車・関連品	3.5%	2.8%
化粧品・トイレットリー	1.8%	2.1%
趣味・スポーツ用品	1.5%	1.6%
その他	6.5%	6.8%
合計	100.0%	100.0%



2009年度第1四半期 ディスプレイ広告 主要広告主

金融・保険・証券

三井住友銀行
イーバンク銀行
オリックス・クレジット

化粧品・トイレットリー

資生堂
オルビス
ディーエイチシー

自動車・関連品

本田技研工業
マツダ
アイケイコーポレーション

不動産・建設

野村不動産
三井不動産レジデンシャル

交通・レジャー

全日本空輸
日本航空

飲料・嗜好品

キリンビバレッジ
サントリーホールディングス
日本コカ・コーラ

移動体通信サービス

KDDI
ソフトバンクモバイル

食品

日本ケロッグ
やずや

ファッション・アクセサリー

ジョルジオアルマーニジャパン
ナイキジャパン

情報処理サービス・ソフト会社

マイクロソフト

■上記は広告内容により分類しています



2009年度第1四半期 事業データ

1日あたり平均取扱高	<u>2008年4-6月</u>	<u>2009年4-6月</u>
コマース(億円)：	26.1	25.5
オークション(億円)：	20.2	19.1
ショッピング(億円) *：	5.8	6.3
内モバイル経由コマース(億円)：	3.6	4.0
「Yahoo! BB」接続回線数	<u>2008年6月末</u>	<u>2009年6月末</u>
総回線数(万回線)：	465.3	415.8
Yahoo! JAPAN 獲得回線数(万回線)：	94.1	80.5
その他オークションデータ	<u>2008年4-6月</u>	<u>2009年4-6月</u>
平均落札額(円)：	5,099	4,854
平均落札率(%)：	22	18
ビジネスエクスプレス(月平均件数)：	<u>2008年4-6月</u>	<u>2009年4-6月</u>
	3,323	2,591

* 「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!チケット」、「Yahoo!トラベル」を含む。
両期間とも不正注文を除いた金額を算出



新組織における統括本部の役割

メディア事業統括本部

広告を掲載する各サービスの企画、情報提供元であるコンテンツパートナーとの連携、広告会社と連携した広告商品の企画・販売を通じ、利用者・広告主の双方に支持されるウェブサイトの提供を推進

主な売上： ディスプレイ広告(バナー、テキスト、メール、動画)、企画広告制作費/
成果連動広告(広告会社経由) / 「Yahoo!不動産」(新築物件)等の情報掲載料/
「Yahoo!リサーチ」等の売上

BS事業統括本部

地域・生活圏の情報掲載サービスの企画、代理店・オンラインセールスを含めた中小企業クライアント向け商品・サービスの販売等を行っているほか、東京以外のエリアにおける営業活動も統括。

地域・生活に密着した情報を提供することにより、利用者の生活を豊かにするとともに、インターネットをビジネスに活用する法人に対して有用な情報提供やサービスの拡充、宣伝効果の高い情報掲載の場を提供

主な売上： 成果連動広告(オンライン経由) /
「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!不動産」(仲介物件)「Yahoo!自動車」「Yahoo!トラベル」等の情報掲載料/
「Yahoo!ビジネスエクスプレス」「Yahoo!ウェブホスティング」等の売上/データセンター関連売上

コンシューマ事業統括本部

「Yahoo!オークション」や「Yahoo!ショッピング」を中心としたコマース関連サービス、「Yahoo!プレミアム」等の会員サービスや有料コンテンツ等の個人向けサービス、「Yahoo!ウォレット」等の決済サービスの企画・販売促進を通じ、インターネットを介した流通活動の促進と利便性の向上を推進

主な売上： 「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」のテナント料・手数料/「Yahoo! BB」のインセンティブ/
「Yahoo!オークション」のシステム利用料/「Yahoo!プレミアム」の会員費/
「Yahoo! BB」のISP料金、コンテンツ料金



新組織における統括本部の役割

事業戦略統括本部

オープン化を促進するサービスの企画、アライアンスによるパートナーの獲得とその関係強化を図るとともに、マーケティングインフラの企画・整備、全社的なマーケティング戦略の立案・実行を行うことで、Yahoo! JAPANのブランド価値の向上とオープン化の更なる拡大に向けた取り組みを推進

オペレーション統括本部

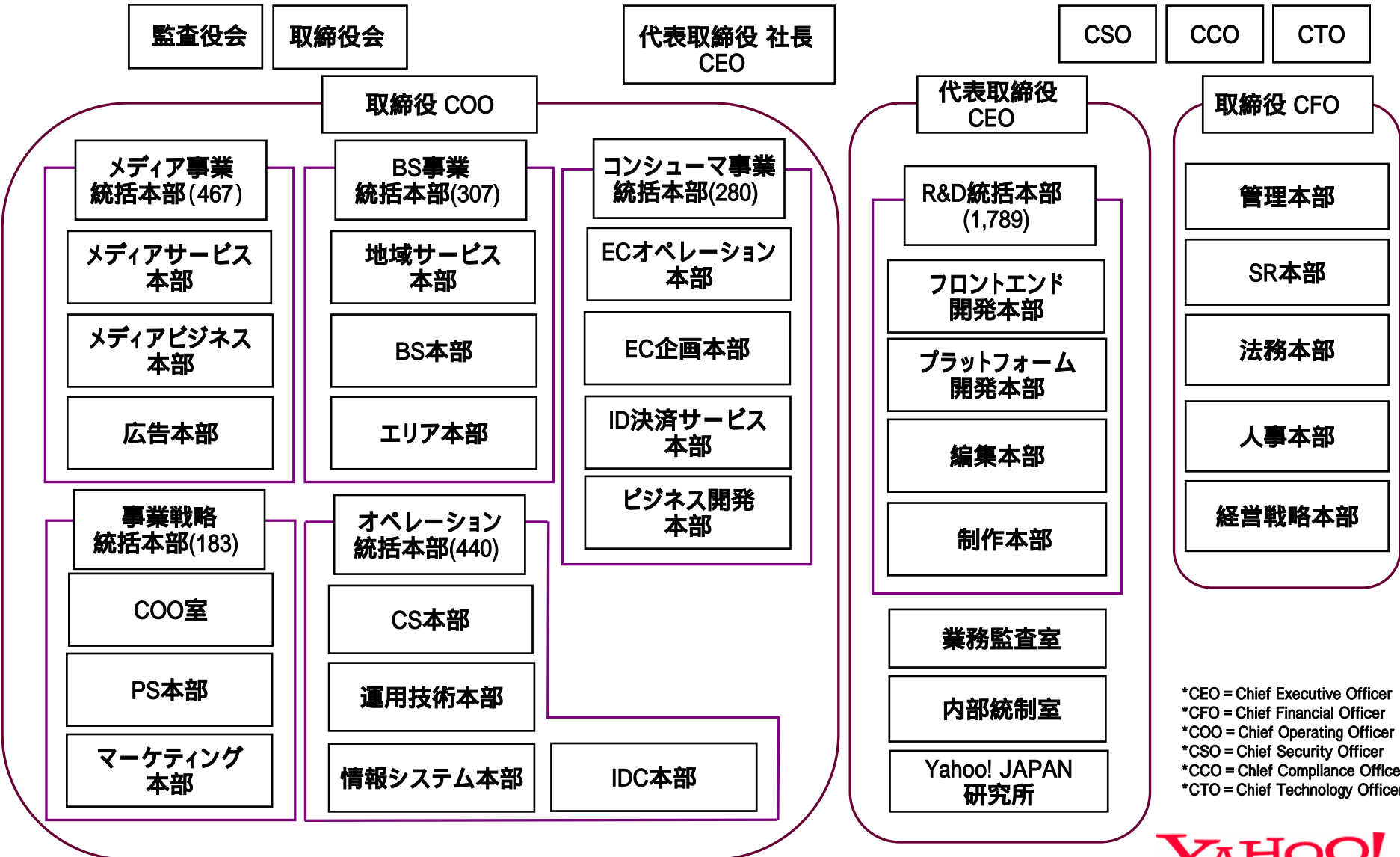
全社的なシステムの安定化・効率化の推進、データセンター設備の安定運用を行い、安全、安心して利用できる環境を整えることで、サービス停止などの事故を防止する管理体制の整備を行う。また、コンタクトセンターの運営を通じて、お客様の満足度向上を推進

R&D統括本部

各サービスの開発・機能改善を行うエンジニアを集約するとともに、広告、検索、課金などサービス提供の土台となるプラットフォーム開発を一元化。開発の効率化、柔軟なりソース配分、技術力の向上を図り、加えて編成・編集、デザインの一元化によるサービス品質、操作性の向上を推進



組織図(単体ベース)



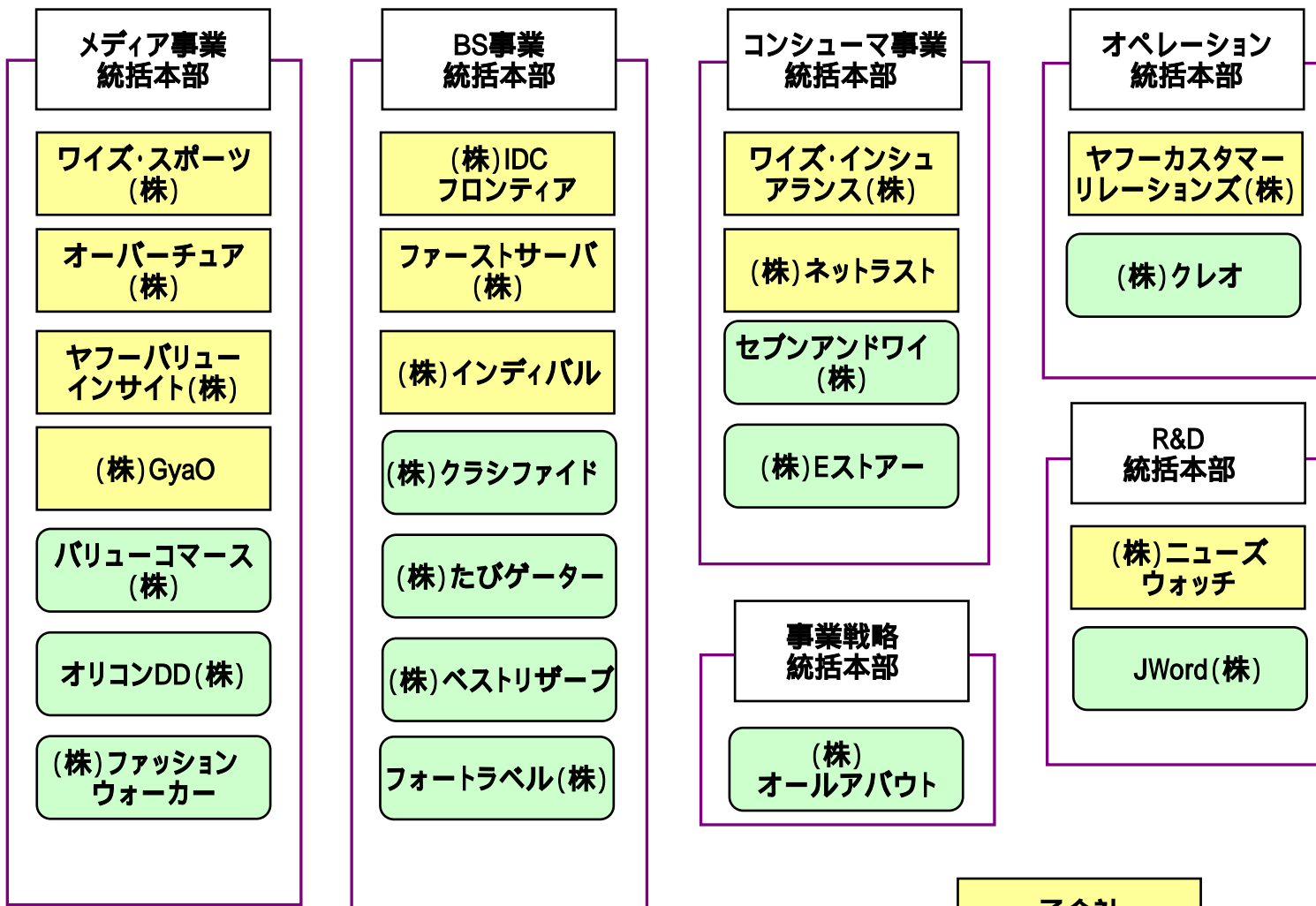
*CEO = Chief Executive Officer
 *CFO = Chief Financial Officer
 *COO = Chief Operating Officer
 *CSO = Chief Security Officer
 *CCO = Chief Compliance Officer
 *CTO = Chief Technology Officer

2009年7月1日現在

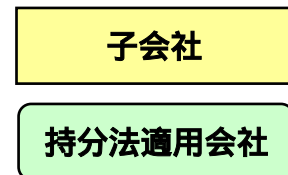




主なグループ企業



単体従業員数 3,863人
連結従業員数 4,945人 (2009年6月末現在)





当グループのWeb上のIR情報は、以下のURLをご参照ください。

<http://ir.yahoo.co.jp/>